

# ともえ

No. 38



■函館商工会議所報■

1984 新年号

謹んで新年の  
お慶びを申し上げます



# 巻頭言

こんにもちの世界は「石油文明」から「智恵の文化」へと転換する時の時代であり、不況克服策としての良薬は「イベント・ポリシー」(催物を実施する政策)の時代とも言われております。

昨年は富山県百年記念として「にっぽん新世紀博覧会」、上越新幹線開通記念として「新潟博覧会」、また大阪城築城四百年を祭り「大阪城博覧会」が開催されました。それぞれ盛況な催しであり、特に「大阪二十一世紀計画」による十八年間連続のイベント計画は関西復興策の集大成とも言われております。

今年「小樽博」、高知市の「黒潮博」、宇都宮市の「とちぎ博」が開催されようとしております。

明年は千億円の予算で国際博覧会「科学万博つくば95」が沖縄国際博に次いで十年ぶりで華々しく開かれます。

# ともえ

1984 1 No.38

## 目次

☑ 巻頭言	1
☑ 新年を迎えて	2
☑ 年頭所感	3
☑ 会議所だより	4~7
☑ 誌上年賀	8~15
☑ 成人の日	16~17
☑ 新春対談	18~21
☑ 寄稿文	22~23
☑ ご存じですか	24~25
☑ 調査レポート	26~31
☑ アドバイスコナー	32~33
☑ 事務局日誌・お知らせ	34~35
☑ ティータイム	36~37
☑ 告知板	38

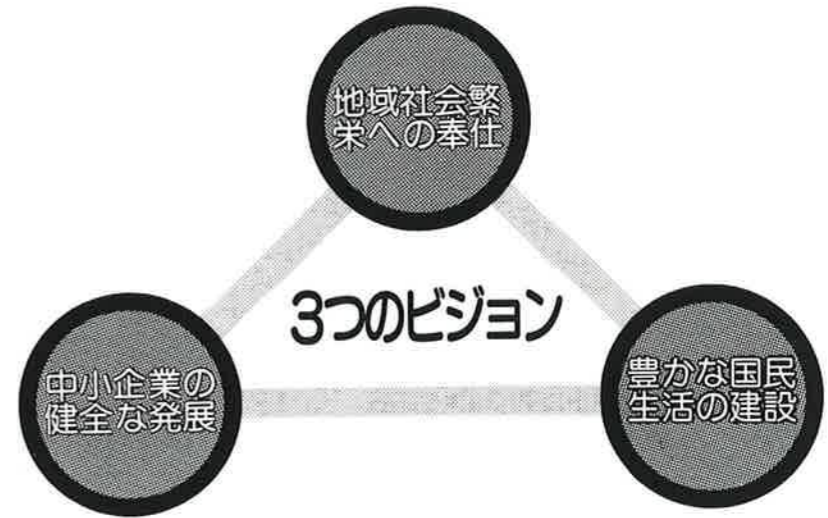
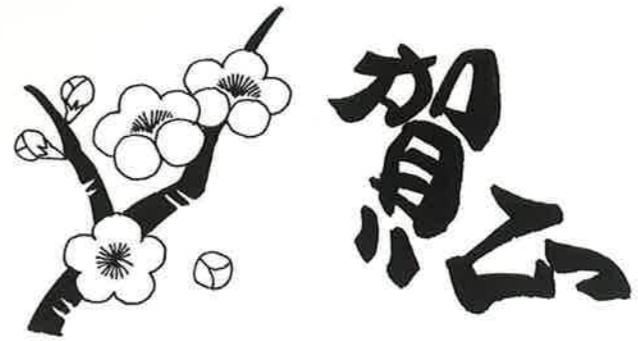


都市づくりの手段として催しや祭りを最大限に利用し、その都市の活力と情報集中の相乗効果を狙った近代的戦術でもあります。

昭和六十二年度は世界に誇る世紀の大事業青函トンネルの供用が開始され、北海道は本州と陸続きになります。

この時こそ青函トンネルを通し函館市と青森市が一番近い都市になり、これを契機に北海道、青森県が先ず提携して「津軽海峡博覧会」を共催すべき時であります。博覧会は景気対策に活力を与えると共に、文化・芸術面は勿論両市懸案のテクノポリス構想推進、更に広域観光の振興に多大の波及効果をもたらすものと確信します。

二十一世紀への基礎固めのためにも、英知を結集し、実現に努力しようではありませんか。



はこしんは豊かな暮らしと確かな未来の実現にお手伝い致します。

**はこしん**  
函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ぼんたい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町字飯生町30番	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡尻岸内町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

# 新年を迎えて

## 函館商工会議所



会頭 川田 寛

昭和五十九年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。  
国内経済の動きを見ますと、長期にわたって低迷を続けていた景気は、ここへ来て全体的にはどうやらゆるやかな回復の方向を示しつつあると報じられておりますが、私どもの実感としては、地域的、業種的にみてなお停滞感が深く、特に中小企業にとっては、倒産状況にみられるように、依然として極めて厳しいものがあります。

申すまでもなく、景気回復の兆しがみえ始めた直接要因は、欧米、特に米国の景気回復によって、わが国の輸出が上昇に転じたという外生的なものであり、内需の面からみれば、家計消費も住宅投資も依然低迷しており、辛うじて公共投資に下支えされていた程度で、これといった回復要因はみられません。

内需拡大を柱とする景気対策は、十月末、総合経済対策閣僚会議で決定されました。

- 一、公共投資等の推進には災害復旧工事を含め一兆八千八百億円の追加
- 二、所得税及び住民税の減税には一兆二千億円（今年度千五百億円）の決定
- 三、民間活力の導入促進、民間投資の促進
- 四、中小企業対策の推進

大略四項目が発表されましたが、その実効はいづつ現れることでしょうか。特に遠隔寒冷地といわれる北海道の産業構造は、二次産業二六％、函館は二二％であり、全国平均三八％に遙かに劣っており、輸出も全国の〇・五％の低率であります。歴史も浅く、民間活力には問題ありとも言われますが、日本の均衡ある発展という大きな見地から、国土の二二％を占める北海道の特殊性を考慮し、開発に力点を

# 年頭所感

## 日本商工会議所



会頭 永野 重雄

昭和五十九年の新春を迎え謹んでお慶び申し上げます。  
顧みますれば、昨年はまことに多事多難な年でありました。泥沼に入った感のあるイラン・イラク戦争や緊迫したレバノン情勢、中南米やアフリカ諸国の動乱、大韓航空機撃墜事件、そして全世界注視のINF交渉の中断など、まことに目まぐるしい明け暮れでした。

しかしながら経済に目を転じますと、長かった世界同時不況から抜け出し、米国をはじめ先進諸国の景気に明るい基調が見え始めた年となりました。

今年はこの基調がさらに一段と力強さを加えるよう期待するともに、私達、経済人としても大いに努力して参りたいと存じます。

さて、景気に明るさが見られる一方で、中小企業を中心とする企業倒産が多発していることにご承知の通りであります。中小企業はかつてのような高度成長を期待し得なくなった経済の枠組の中で、需要構造や産業構造の変化、あるいは技術革新、F・A・O・A化の激浪に洗われております。この浪に打ち勝って生き残るためには、中小企業としても、過去の惰性を排し、確たる先見性と自から努力する姿勢を持たなければなりません。近年、各地で先端技術を生かしたベンチャービジネスが誕生し、また、異業種による技術交流や商店街活性化などの事業が活発化していることは、企業はこの姿勢を表わすものとして、まことに心強いものがあります。今年はこの動きを一層広汎かつ加速していきたいものと考えます。

ところで、今年の経常収支は二百数十億ドルにも達すると予想され

をおくべきであると考えます。世紀の大事業である青函トンネル（五四キロ）は昭和五十八年一月先進導坑が貫通しましたが、完成は昭和六十一年度、供用開始は六十二年度と発表されております。トンネルの有効活用を研究している運輸省青函トンネル問題懇話会は、広軌の「カートレイン」を走らせるべきとの結論であります。最近総理府から発表された物価調査によれば、本道は全国二番目の高物価地域と言われており、その原因の一つである海峡運賃がこれにより解消されるならば、北海道価格は相当緩和されるものと思えます。しかし「カートレイン」につながる高速道路はどうでしょうか。函館―洞爺間百五十キロは基本計画のみで整備計画にも入っておりません。早急に施工命令区間として着工すべきであると考えます。トンネル開通により、青函圏は仙台―札幌六百キロの中間都市圏として、経済文化の繁栄を期して待つべきものがあります。この開通を大きな節目として、記念事業に津軽海峡博覧会（仮称）を青森県青森市、北海道函館市が共催して開催しようとする熱度も高まってきました。この一大イベントを契機として両市の活力を高めるべきと存じます。

昨年四月「テクノポリス法」が制定され、当市はテクノポリス構想開発十九地域のうち北海道唯一の候補地として、第一次指定実現のため道と共に具体的な開発計画を作成し通産省に提出しました。「北方圏テクノポリス」として道立工業技術センターの着工、中核的工業団地の造成、基金財団の設立など一層基盤の整備を図り、青函テクノベルトとして青森市とも協調し、公害のない先端産業の実現のため努力して参りたいと思えます。一月末の第一次指定が切に望まれます。

函館空港も国際空港成田の代替港として世界的に認められましたが、国際空港としての滑走路三千メートル延長やC・I・Q施設の充実が肝要であります。

また懸案となっている国立復合大学や道立美術館の建設促進、新幹線の北海道乗り入れや函館本線の複線電化、これに伴う駅舎を含めた駅前再開発事業等々当地の夢と希望は果しなく続きます。一つ一つ地元民の開発意欲を高揚させながら、これらの懸案事項を中長期の課題として対応し、行政と一体となり根強く取り組む努力が大切と思えます。

経済対策として速効性のある観光産業も、魅力ある観光地函館としての基本計画の検討がなされており、積極的な施策が急務であります。

昭和五十九年度の日本経済は「増税なき行政改革」の方向からも前年に引き続いて厳しい予測ですが、当地域としては各産業の活性化のため一層の自助努力を、希望ある二十一世紀を迎える準備の年と致したいと存じます。

ており、わが国への批判が強まるのではないかと懸念されます。国内の企業活動が社会との調和を前提として成り立つように、国の経済活動は国際社会との調和のもとに行われなければなりません。昨秋、総合経済対策が打ち出されましたが、今後とも市場開放、製品輸入などに一層の努力を払うことが肝要であります。勿論、先進国との国際協調と合せて発展途上国に対する経済協力も欠かせないところであります。

いまや世界の出来事は瞬時に日本に、また、日本の出来事は世界に反響する時代です。こうした時代を迎えて、日本が今後進むべき方向に誤りなきを期すためには、常に世界に目を開き、「世界の中の日本」を行動の基軸としていくことが肝要だと思えます。

通信とコンピューターの目覚ましい技術進歩によって、高度情報化社会を迎えつつあります。情報格差は即ち、企業間、地域間の競争における優勝劣敗につながるだけに、その対応を誤るわけには参りません。中小企業を対象とした付加価値通信網（VAN）の動向やニューメディアの一つとして有望視され、また地域メディアの担い手でもあるケーブルテレビジョンの動きなどは、地域総合団体である商工会議所としても、とりわけ目が離せないところであります。いずれにいたしましても、高度情報化社会の到来は企業経営はもとより地域社会にも大きな環境変化をもたらすこれからの最大要因の一つではなからうかと存じます。

日本経済は過去において幾度か難しい局面を迎えましたが、その都度、素晴らしい民間活力を発揮して乗り切って参りました。これからの日本経済を支えるものはこの活力であると信じます。しかし厳しい環境の中で、中小企業は自己の力のみで解決できない数多くの問題を抱えております。この意味において、国の暖かい政策の手が差しのべられるべきであります。と同時に商工会議所としても企業が経営に全力を投入できるようあらゆる面で強力な力添えをしていかなければなりません。これが企業の自助努力と相まつとき新たな活力がわき出てくるものと思えます。

私は全国百二十万会員を代表する全国四百七十九商工会議所の皆様とともに、また、関係各位とともに、手を携え合って全力を傾けて参る決意であります。皆様のご協力、ご支援をお願いいたします。

昭和五十六年から函館市を中心に一市三町で、テクノポリス開発構想をとりまわってきましたが、昨年十一月、北海道は高度技術工業集積地域開発促進法（以下テクノ法）に基づき函館地域開発計画を策定し、国に承認申請を行い、いよいよ本指定を待つばかりになりました。

この開発計画は、地域に根ざした企業の振興と、さらに先端技術産業の育成導入をすすめる地域産業の活性化を図り、道南はもとより、本道産業経済の発展を目指すことにしています。その中でも、地域企業における研究開発の促進や、技術者の育成などをを行うことが極めて重要なことから、これら事業の積極的な推進に当って中核的な機関として、この四月に財団法人テクノポリス函館技術振興協会を設立させ、「テクノポリス函館」の実効ある建設を促進しようとするもので、設立時の基金目標金額は当面三億円（北海道一億円、函

## 基金目標額を三億円に

### (財)テクノ函館技術振興協設立

館市及び三町一億円、民間一億円）を予定し、この基金から生じる果実をもって組織運営、事業推進を図るものです。

勿論 これまで「テクノポリス函

館」建設に当たっては、官民一体となって推進しているところであり、基金造成についても民間として産業界など広く皆様のご理解ご支援を願わなければなりません。

民間の基金に係わる寄付については「テクノ法」により税法上損金扱いになります。この度お願いするごとはとりあえず寄付申込書を募ることにしていきます。

- 以上の趣旨をご理解いただき、会員皆様の一人でも多いご協力ご支援を切にお願いいたします。
- △当該協会事業計画▽
- 研究開発助成事業
  - 低利融資事業
  - 債務保証事業
  - 研修指導事業
  - 調査研究事業

なお、詳しくは本所運営部振興課に問い合わせ下さい。

## '84札幌米国製品フェアのご案内

日時 昭和59年2月2日(木)～5日(日)  
午前10時～午後6時まで  
場所 “京王プラザホテル札幌”  
地下1階 インドアプラザ

在札幌米国領事館、ミプロ（製品輸入促進協会）、ジェトロ（日本貿易振興会）は、札幌通産局、北海道、札幌市、札幌商工会議所、北海道新聞社、札幌消費者協会の後援で、'84札幌米国製品フェア（第8回）を開催します。

ことしのフェアは、合計31社の米国製品輸入業者、販売代理店が、高品質のオフィスオートメーション機器、スポーツ用品・家庭用品、食品・ワインの3コーナーに分かれて展示を行います。その他に最新の米国の展示があり、また展示会場内で、ピザの製造実演、無料試食会が行われます。

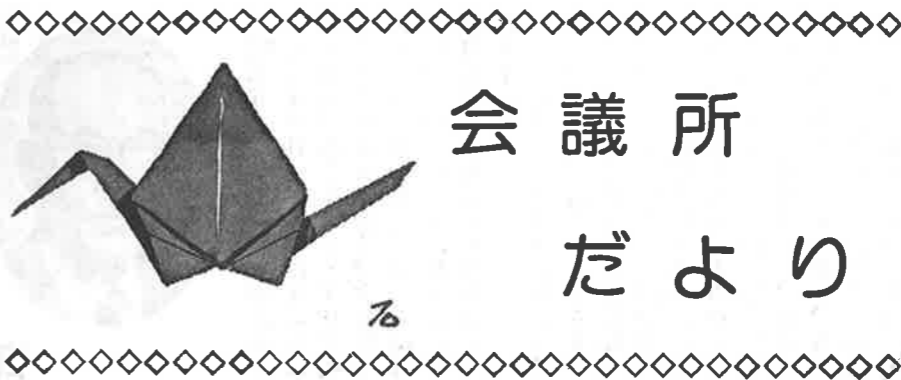
本展示会は、北海道の事業者、一般消費者を対象とし、一般消費者には一部展示品の即売を、また事業者の方々には見学、商談、受注の場として提供されます。入場は無料です。

なお、展示会期間中、同ホテル2階別室で、事業者のために、展示会に出展されている一部オフィス・オートメーション機器の技術セミナーを、またレストラン経営者、デパート、スーパーマーケット、ホテル等の食品・ワイン仕入担当者、酒類小売業者に、米国ワインセミナーを行います。参加料金は無料。

詳細は、下記にお問い合わせ下さい。

〒064 札幌市中央区北1条西28丁目 在札幌米国領事館 経済商務部 TEL (011) 641-1115

# 会議所だより



## テクノ実現のため協調体制が必要

### 本所議員懇談会開催

本所議員懇談会が昨年十二月九日ホテル函館ロイヤルで開催されました。同懇談会には川田会頭はじめ議員五十四人のほか特に函館市を代表して柴田市長、井上企画室長、鹿角商工観光部長にご臨席いただき、○財団法人テクノポリス函館技術振興協会設立、○水族館建設調査特別委



本所議員を前にテクノ基金を説明する柴田市長—函館ロイヤルで

員会委員の二点について懇談しました。

「テクノポリス函館」建設に当たっては、十一月二十一日に北海道から開発計画が提出され、十二月七日には関係四省庁とのヒヤリングが行われるなど指定に向けて大詰にきていますが、開発計画の中で(財)テクノポリス函館技術振興協会の設立は重要な要素を占めています。

同協会設立の目的は、「地域に根ざした企業の振興と、先端技術産業の育成導入による地域産業の活性化を図る」ことにあり、この目的を遂行するに当たって資金として、道・市の負担と民間からの募金を合わせた基金をつくることになっています。

当日、柴田市長からこれまでの経過説明がされたあと「本計画の推進にあたり、今後一層官民一体となつての協調体制が必要であり、特に同協会設立に当たっては地元経済界の特

段の協力を願いたい」と発言があり、また川田会頭からは「開発計画の中で同協会の設立が目玉であり、国の指定尺度ともなっている現況を踏まえ、経済団体の代表格である商工会議所としても早急かつ強力に推進すべく対応を迫られており、議員各位の理解を願いたい」と協力要請がされました。

水族館建設調査特別委員会については、去る十一月に開催された第四回臨時議員総会で、テクノポリス建設に当り海洋関連の学術研究施設としての必要性や、観光レジャーの面から津軽海峡博等々の関連で、水族館建設の世論がにわかが高まってきたことに応え、その建設の可能性について調査研究をすべく設置が決まったもので、委員の人選について正副会頭に一任されていたところ、当日次の通り発表されました。

- 委員長 田島久三、副委員長 岡本忠作、野村宜市、委員 菅原敏正、青木理、安藤勝見、武田満夫、飯田貢一、西村敏雄、松崎勉、松本演之、松本栄一、金子由雄、和田茂、木村勝太郎、加藤隆三、河内孝夫、西野鷹志、中野豊、若山徳次郎。

# 納谷さん(勤続40年)ら236人を表彰

## 25回本所優良商工従業員表彰式

本所主催による第二十五回優良商工従業員表彰式が、昨年十一月二十二日午前十一時から拓銀ビル八階ホールにおいて開催されました。当日は主催者を代表し川田会頭ほか三副会頭はじめ来賓として市長(代理)、市議会議長、渡島支庁長(代理)が出席、また被表彰者とともに事業主



会頭から表彰状を受ける優良商工従業員代表者(左)=拓銀ホールで

が一同に会しての式となりました。この制度は、本所会員事業所を対象に、長年同一事業所に勤続し、かつ勤務成績特に優良と認める商工従業員を表彰するもので、昭和三十三年から行われています。なお、表彰を受けられた方は、次の二百三十六人です。(四十年、三十年および二十年、十年の代表のみ)

- 〔勤続四十年以上〕
- 納谷豊一 ハコー印刷 俣
- 〔勤続三十年以上〕
- 深井敏也 小熊水産倉庫 俣
- 鈴木時夫 俣丸山園茶舗
- 成田房之助 共同通船 俣
- 山田定宏 丸果函館合同青果 俣
- 笠井春夫
- 大場野五 ベンケイ綿 俣
- 小野美 明 北海道製菓 俣
- 花田孝光 俣室崎
- 齋藤信悦 俣梅津商店
- 山田令司 ハコー印刷 俣

- 平野良夫 ハコー印刷 俣
- 藤谷昌良 藤尾輪業 俣
- 樋口 進 俣函織
- 中田 正 よねや食品 俣
- 坂本修三 俣丸又和田商店
- 平野多慶也 函館信用金庫
- 高橋徹也
- 宮下輝夫 北海道日産化学 俣
- 佐藤邦雄
- 猪子順一 合同容器俣函館工場
- 〔勤続二十年以上〕
- 以上二十人
- 児玉 正 日本化学飼料 俣
- 〔勤続十年以上〕
- 大東千鶴子 俣道映写真
- ほか六十五人

### 道商連副会頭に川田会頭再選

北海道商工会議所連合会(道商連)第九十四回理事議員総会が昨年十一月二十八日に札幌市で開催され、本所川田会頭が道商連副会頭に再選されました。また、道商連政策委員会副委員長も合せて委嘱されました。なお任期は昭和六十年十一月三十日までです。



謝辞を述べる表彰代表者

# 本所生命共事業推進功績者表彰

## 受託会社七社・個人二十七人が受彰

函館商工会議所「生命共済事業」推進功績者表彰式が、昨年十二月七日日本所で行われました。生命共済事業は、会員の皆さまの福祉面での一助として商工会議所が行う共済事業のひとつで大変好評を得ております。

今回は、昨年から同制度への加入

率五〇％達成促進キャンペーンを、本所と委託契約をしている生命保険会社(受託会社)七社とともに実施した結果、ほぼ目標を達成し、その功績を称えるため、本制度発足十一年記念を併せて行なったものです。

当日の式典には、川田会頭、高野副会頭が出席し、川田会頭から受彰者である各社営業社員に対し感謝のことばを述べた後、それぞれ感謝状と記念品が手渡されました。

なお、加入促進キャンペーンは、本年度後期として再度実施しており、現在、受託会社では未加入会員事業所を訪問し加入方について勧奨しておりますので、低額掛金で高額保障を行い、不慮の事故に備えた生活保障を得られる本制度の特色を生かすためにも、未加入会員事業所の皆さんの加入をお願いいたします。当日の受彰者は次のとおりです。

### 〔団体の部〕

- 三井生命保険(相) 函館支社
- 大同生命保険(相) 函館支社
- 第一生命保険(相) 函館支社
- 日本団体生命保険(株) 函館支社
- 東邦生命保険(相) 函館支社
- 住友生命保険(相) 函館支社
- 千代田生命保険(相) 函館支社
- 〔個人の部〕
- 三井生命
- 川越勝美、和島良子、佐藤節子、高井ニエ、長谷川貞子
- 大同生命
- 渋谷貞子、深海信一郎、坂本恵美、水島喜恵、橋本スモ、鈴木基信
- 第一生命
- 能戸フジエ、佐藤ふみこ、浜中光子、鎌田宏子、田代滋子、千葉礼子、布施トシ子、沢崎妙子
- 日本団体生命
- 佐藤勝夫
- 東邦生命
- 坂本昌絵、浜野孝平
- 住友生命
- 齋藤マサ、風間孝子
- 以上二十四人

旧年中のご愛顧誠にありがとうございました。本年もよろしくお願い申し上げます。

理事長 鈴木武二

函館都心商店街振興組合  
五稜郭商店街振興組合  
中島町商店街振興組合  
湯川商店街振興組合  
赤川通商店街振興組合  
十字街商盛会  
大門一草会  
大門一番会  
万代町商工会  
函館市中央街会  
昭和通会  
堀川町振興会  
千代台町振興会  
杉並町振興会  
柏木商友会  
湯川温泉商工親和会  
五稜郭商工親和会  
松陰町商店街振興会  
日花商盛会

味と質を誇る……珍味加工50年のキャリア

新発売! いかの一本焼・はこだて焼いかに

味で勝負する! のむらの有名いかに珍味

泉野村水産工業株式会社

〒040 北海道函館市浅野町4番14号 ☎(0138)41-2511(代)

新函館都市ガス㈱  
取締役社長

安藤 勝見

万代町八一

宮坂金商㈱  
取締役社長

阿部 幸太郎

弁天町一六一三

衆議院議員

阿部 文男

若松町二二一五

日本通運㈱函館支店  
支店長

秋葉 武雄

若松町一四一二

㈱函館観光不動産  
取締役社長

秋本 勲

松風町一七七八

東邦生命保険相互会社函館支社  
支社長

天谷 征喜

末広町九一三

住友生命保険相互会社函館支社  
支社長

伊藤 勇昭

本町七一八

ベンケイ綿㈱  
代表取締役

飯田 貢一

昭和四二四一七

太陽生命保険相互会社函館支社  
支社長

石井 孝往

豊川町二二一七

朝日生命保険相互会社函館支社  
支社長

石澤 萬太郎

大手町一七一六

三井生命保険相互会社函館支社  
支社長

石塚 真三郎

梁川町五十八

千代田生命保険相互会社函館支社  
支社長

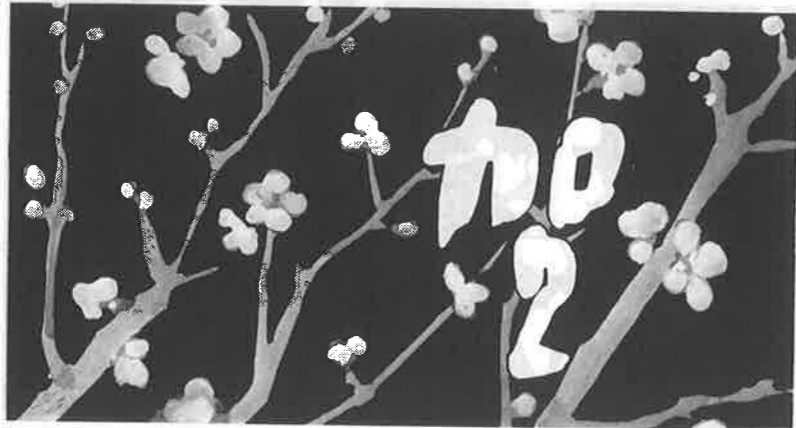
石丸 勝利

大手町二一七

㈱第一印刷  
代表取締役

板垣 孝雄

末広町一八



㈱ホテル函館ロイヤル  
代表取締役

岩佐 陽一郎

大森町一六一九

㈱丸卓不動産  
代表取締役

遠藤 烈子

宝来町二一一五

㈱テーオー小笠原  
代表取締役

小笠原 金悦

松川町四五五六

㈱テーオー小笠原  
代表取締役副社長

小笠原 孝

湯川町三一六三

大興業㈱  
代表取締役

大越 勝巳

昭和二一四三二五〇

㈱ジャックス  
顧問

大沼 平八郎

末広町二二一五

函館製網船具㈱  
代表取締役社長

岡本 忠作

末広町一七一四

㈱樺二森屋  
取締役社長

荻野 清

若松町一七一二

㈱陶陶亭  
代表取締役

加地 彦太郎

若松町一八一〇

㈱加藤組  
代表取締役

加藤 憲

千歳町三一二

大明工業㈱  
代表取締役会長

加藤 政雄

栄町二二一八

北海興業㈱  
代表取締役社長

加藤 隆三

中島町一四一六

㈱和光ビル  
取締役社長

景山 三郎

若松町二〇一一

金子商事(株)  
代表取締役社長

金子由雄

末広町二二一三

カサハラ  
代表取締役

笠原健太郎

亀田本町六一一四

函館トヨベツト(株)  
取締役社長

河村澤治

美原二一四一

(株)北村船具店  
代表取締役社長

北村實

末広町二二一六

日本化学飼料(株)  
取締役社長

川田寛

浅野町三三六

(株)宝屋  
代表取締役

菅泉

新川町二三一八

(株)丸井今井函館支店  
取締役支店長

楠靖

本町三二一五

(株)川村造船鉄工所  
代表取締役社長

川村兼悦郎

上磯郡上磯町七重浜二二一一

函館定温冷蔵(株)  
代表取締役社長

木村勝太郎

海岸町二三一七

真鉄工業(株)  
代表取締役

倉崎六利

浅野町四一八

(株)湯の川プリンスホテル  
代表取締役社長

河内孝夫

湯川町一一二二五

東急観光(株)函館営業所  
所長

菊地靖男

若松町六一〇

(株)高木組  
代表取締役社長

黒田憲治

東雲町一九一三

函館木工品製作販売(株)  
取締役社長

近藤純悦

美原一三六一四

渡島信用金庫  
理事長

佐野正名

茅部郡森町字御幸町一一五

(株)ほてい屋  
取締役社長

白崎豊治

松風町九一六

函館バス(株)  
代表取締役

近藤敏夫

高盛町一〇一

山一証券(株)函館支店  
支店長

阪口益次

若松町一六一〇

(株)菅製作所  
代表取締役

菅鉄夫

吉川町三三四二

合同容器(株)  
監査役

佐藤亀吉

港町一三三三四

北海道議会議員

桜井外治

新川町一一二

日魯漁業(株)本社函館事務所  
所長

菅原敏正

大手町五一三

小島商事(株)道南ハイヤー(株)  
代表取締役

小島悦郎

富岡町一六三一五

商工組合中央金庫函館支店  
支店長

佐藤久雄

若松町三一六

(株)カネマル  
代表取締役

下郡山信一

西桔梗町五八九一四六

(株)精養軒  
取締役社長

杉村吉彦

元町二九一四